



年 月 日
茨城県稲敷郡阿見町長 殿

法人番号
申告年月日
年 月 日

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)	(電話)		この申告の基礎	1. 法人税の の修正申告書の提出による。				
(ふりがな)				2. 法人税の の更正・決定・再更正による。				
法人名			事業種目					
(ふりがな)	代表者氏名	(ふりがな) 経理責任者氏名	期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆	十億	百万	千	円
			期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額					
			期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額					

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準 (十億 百万 千 円)				税率(100%)	法 人 税 割 額 税 額			
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①									
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②									
還付法人税額等の控除額	③									
退職年金等積立金に係る法人税額	④									
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤				0,0,0		十億	百万	千	円
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑤}{②③} \times ②④)$	⑥				0,0,0					
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦									
税額控除超過額相当額の加算額	⑧									
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨									
外国の法人税等の額の控除額	⑩									
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪									
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫									0,0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬									0,0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭									
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮									0,0
均等割額	⑯	算定期間中において事務所等を有していた月数	月	円×	$\frac{⑮}{12}$	⑰				0,0
		既に納付の確定した当期分の均等割額				⑱				0,0
		この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱				⑲				0,0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	⑳					㉑				0,0
㉑のうち見込納付額	㉒					㉓				
差 引 ㉑-㉒	㉔					㉕				

当 該 市 町 村 内 に 所 在 す る 事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等		分 割 基 準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	人
合 計		㉖ 人	㉗ 人	㉘ 人

指定都市に申告する ⑩の計算	区	名	※区コード	月数	従業者数 人	均等割額 円	決算確定の日	・	・	法人税の申告書の種類	青色・その他			
						0,0	解散の日	・	・					
						0,0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・	・	翌期の中間申告の要否	要・否			
						0,0	法人税の期末現在の資本金等の額		円	法人税の申告期限の延長の有無	有・無			
						0,0	この申告が中間申告の場合の計算期間	・	・					
						0,0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行			支店			
						0,0	口座番号（普通・当座）							
						0,0	還付請求税額		十億	百万	千	円		
						0,0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額							
						0,0								

第二十号様式 (提出用)

関与税理士名

(電話)